

2007年度（平成19年度）中央大学の事業の実績について

中央大学の事業概要と主な事業項目の実施状況

1 事業の背景と概要

中央大学は、これまでの伝統を継承しつつ、社会的評価をより高めるために、競争力のある大学づくりを目指して大学改革を推進しています。このため、平成22年に創立125周年を迎える本学は、現在、「創立125周年記念事業」を展開しています。

また、各学部・大学院研究科その他本学教育研究機関においては、各分野の独自性を踏まえつつ、総合大学としての個性ある諸改革も鋭意進めています。

これら諸改革事項は、もとより法人と教学が一体となって推進しなければ本学総体の発展に資するものとはなりません。そして、その上で、事業推進の基盤たる管理・運営体制の確立と財政構造の適正化といった経営体質の強化を図ることが必要です。

したがって、平成19年度の事業計画は、まずは、最も重点的に取り組む事業を明らかにした上で、恒常的な教育研究環境の諸整備を含めながら、「創立125周年記念事業」をはじめとした諸改革事項及びこれらを推進するための経営体質の強化を軸として策定しました。

以下に平成19年度の事業のうち主な項目の実績についてご報告します。

2 平成19年度事業計画と実施状況

① 「創立125周年記念事業」の推進

平成22年に創立125周年を迎える本学は、現在、「創立125周年記念事業」を展開しています。このうち、特に重点を置いて推進すべき事業として定められた4項目について、平成19年度は、以下の計画を推進しました。

(ア) 専門職大学院等の都心展開

専門職大学院等の都心展開の方向性について調査活動を進めた結果、更なる方策は精査しつつも、現時点においては、後樂園キャンパスを再開発することが妥当であるとする方針に至りました。

文京区の都市計画マスタープランが平成22年度内に改定される予定であり、平成19年度は、この改定作業を踏まえ、後樂園キャンパスの再開発について文京区に要望書を提出し、折衝を実施しています。

また、この手続きに合わせ、更に具体性の高い要望を取り纏め、本学としての明確な計画を策定するため、執行役員会の下に「都心キャンパス施設整備検討委員会」を設置しました。

(イ) ビジネススクールの創設

ビジネス・スクール開設準備室を中心に創設の準備を進め、アドバイザーボード等各界からの支援も得て、平成19年6月に大学院戦略経営研究科（専門職大学院）（入学定員80名）の設置届出書を文部科学省へ提出し、8月に受理されました。

開設記念シンポジウムの開催や入試要項を企業中心に約800団体に送付（内35社は訪問）する等の広報活動により、志願者数は245名（4月募集60名）となりました。

また、平成20年3月には、創設にご尽力いただいた学外者及び学生派遣企業、就任が予定されている教員並びに入学予定者等総勢330名による開校祝賀式が開催されました。

平成20年4月から、専任教員15名、兼任教員51名（内学内兼任15名）及び第一期

生104名により後樂園キャンパスで開校します。

(ウ)21世紀館(仮称)の建設

学長の下に設置された「中央大学21世紀館(仮称)に関する構想策定教学ワーキンググループ」において基本構想案(答申)が纏められ、学部長会議を経て理事長宛に提出されました。これを受けて、執行役員会の下に、21世紀館(仮称)の建設を含めた多摩キャンパス整備のため、「多摩キャンパス施設整備検討委員会」を立ち上げ、創立125周年までの着工を目指し、調査・検討を実施しています。

(エ)スポーツの振興

「本学の特定スポーツ振興を目的とした特別支援事業計画」に基づく支援対象3部(陸上競技部長距離ブロック・硬式野球部・水泳部)に対する支援は、昨年度に引き続き、強化合宿等の経費、練習施設の借料、練習用備品等の購入及び有望選手勧誘の費用として、各部に対し1,700万円を上限に補助しました。この他、特に競技能力が高いと認められる学生に対する学費相当額の奨学金による経済的支援や、年間契約による指導者の採用を行いました。

そして、各部とも目標とする大会での優勝を目指すため、更に、各部個別に重点的に資金投下すべき事項を定めた向こう3年間の支援計画を纏めました。

② 学部・大学院等の改革へ向けた取組み

大学を取り巻く厳しい社会環境と、その環境下における大学間の競争が一層激化する中で、社会的要請に応え、更に「私学の雄」となるためには、創立以来の伝統を踏まえた新たな取組みを喫緊に実行することが不可欠です。

これを実現するため、学部・大学院改革として、平成19年度は以下の計画を推進しました。

(ア)既存学部・大学院研究科ごとの独自の特性・在り方の再検証と改善

- 1) 全学的FD活動の推進と自己点検・評価及び認証評価へ向けた準備
- 2) 各学部の特色ある教育目標・指針の再確認
- 3) 効果的な学生募集と質の高い学生の確保
- 4) 教育効果が最大限に発揮できる学部・大学院研究科としての適正規模の検証・改善
- 5) 既存カリキュラムの検証と社会的ニーズに対応する新たなカリキュラムの検討

(実施の状況)

自己点検・評価及び認証評価については、平成20年度の自己点検・評価、平成21年度の(財)大学基準協会による認証評価の実施を決定しました。このため、平成19年7月に大学評価推進課を設置し、大学評価に関する諸規程の整備、評価委員会等の設置等により準備を開始しました。

各学部・大学院研究科ともに特色ある教育目標・指針を明確化するため、これを学則に明記し、平成20年度から施行することとしました。

入試改革については、全学部の一般入試を地方会場で実施し、昨年度比で志願者数が倍増しました。また首都圏志願者の確保のため、後樂園キャンパスを試験会場として積極的に活用するとともに、新たに、さいたま・横浜会場を設置しました。この他センター試験利用の拡大等により志願者総数が昨年比23%増の81,981人となりました。

学部の改革については、①経済学部における学科の名称変更と定員の再配分、②商学部での定員の再配分、③理工学部における平成20年度の生命科学科新設と定員の再配分及び平成21年度からの土木工学科の都市環境学科への名称変更の決定、を各々実施しまし

た。平成20年度に創立15周年を迎える総合政策学部、平成21年度に100周年を迎える商学部をはじめとして、各学部において具体的な改革を検討する予定です。

(イ)各学部・大学院の特性・専門性を活用した総合大学としての有機的連携の推進

- 1) F L P (ファカルティリンケージ・プログラム)の検証と発展的推進
- 2) 全学共通プログラム・学部横断的カリキュラムの検討・推進
- 3) 女子学生のための全学的なキャリア教育支援
- 4) 学部・大学院研究科との連携と充実
- 5) 有機的連携のための施設の確保と体制

(実施の状況)

学部・大学院の連携については、早期卒業制度(大学院進学者が卒業に必要な単位を優秀な成績で修得した場合に3年間で卒業を認める)を法・経済・商・総合政策学部で実施する一方、大学院(経済・商・文・理工・総合政策・公共政策研究科)では学部4年次における大学院授業科目の履修単位を大学院入学後に単位認定しています。また、理工学部では、大学院生がティーチング・アシスタントとして一部の授業に携わり、学部・大学院生の交流が積極的に行われています。

有機的連携を進めるための施設や授業体制については、授業時間帯や施設の利用形態について検討するとともに、21世紀館(仮称)の建設を視野に教育施設の充実についても検討しています。

(ウ)既存の学部・大学院研究科の領域を越えた新たな社会的要請への対応

- 1) 全学的規模による学生定員の再配分と新学部構想
- 2) 社会的要請に対応した専門職大学院の充実
- 3) 教育研究の活性化のための競争的外部資金の獲得と内部検証システムの確立

(実施の状況)

各学部・大学院の改革を進めるとともに、全学的な大学改革について、学部長懇談会及び学長の下での学長専門員を中心として検討しています。今後は、教育水準を保証し、効果的な教育環境のために適正な学生数規模を検討し、インフラ整備とともに新学部の設置についても検討します。

専門職大学院については、平成20年度の戦略経営研究科(ビジネススクール)の開校に加え、国際会計研究科における企業の協力を得たケーススタディー・プロジェクト演習の実施、法務研究科における臨床実務教育及び海外研修プログラムの実施等により充実を図っており、高度専門職業人教育の高度化を推進しています。

競争的外部資金の獲得に関しては、理工学研究科博士課程後期課程情報セキュリティ科学専攻を中核とした平成19年度グローバルCOEへの申請が不採択となったことも踏まえ、競争的外部資金獲得に向けた全学的な体制を検討することとしました。

また、文部科学省のガイドラインに基づき、公的研究費の不正防止について責任体制を明確にするとともに、事務組織を新設してスタッフを強化しました。

産学官連携に伴って生じる利益相反問題についても「産学官連携活動に伴う利益相反マネジメントポリシー」及び「中央大学理工学部における産学官連携活動に伴う利益相反マネジメント規程」を策定し、平成20年度から施行することとしました。

(エ)将来に向けた教学としてのキャンパス計画

- 1) 多摩キャンパスにおける文系学部・大学院教育の充実と課外活動の促進

2) 専門職大学院を中心とした都心キャンパスの充実

(実施の状況)

将来に向けたキャンパス整備のため、多摩キャンパスについては「多摩キャンパス施設整備検討委員会」を、後楽園キャンパスについては「都心キャンパス施設整備検討委員会」を設置しました。

今後、建設財源や既存施設の更新計画も精査しながら、各キャンパスの整備の具体化を図ることとなります。21世紀館（仮称）や専門職大学院の施設整備計画も含むキャンパス整備計画（案）を取り纏める予定です。

③ 本年度の主な事業項目

教育研究環境の恒常的な改善を図るため、平成19年度は以下の計画を推進しました。

(ア)教育研究環境の改善・充実

- 1) 多様な教員スタッフの総合的な充実により、教育研究の活性化に努める。
- 2) 総合大学としてのメリットを活かしたFLP等の教育プログラムの拡充や、eラーニング等による授業方法の多角化等を実施して本学の教育力を総体的に高めることとし、そのためにも学部間の協力により既存施設の積極的な相互活用を進める。
- 3) 施設設備・情報インフラ等のハード面、課外・自主活動支援や資格取得支援等のソフト面、両面からの幅広い学生サービスの充実に努める。
- 4) デジタル・コンテンツを含む図書資料の充実、これまでの年次計画を踏まえた情報環境の一層の整備等により、教育研究環境を改善する。

(実施の状況)

FLPについては、国際協力プログラムの学生が共同作成したレポートが「日経STOCKリーグ」（株式学習コンテスト）に入選、ジャーナリズムプログラムの学生が企業と共同で開発したメディア教育ツールがグッドデザイン賞を受賞するなど学外から高い評価を受け、また、国際協力プログラムの教育内容が文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム（GP）」に採択されました。

統合認証については、平成20年度のシステム構築に向け機材を調達しました。また、学部・大学院生の学生証をカード化し、各種証明書の機械発行や図書館の入館等の運用を開始しました。

キャリア形成支援としては、理工学部における女子学生支援体制の整備、各学部授業科目としてのインターンシッププログラムの充実、キャリアセンターにおける入学時からの各種キャリア形成プログラムの実施や学生の自主活動への支援等、支援内容を拡充しています。

図書資料のデジタル化については、「Science Direct（フリーダムコレクション）」（エルゼビア社）や「日経BP」を始め新たに4種の日本語データベースの導入を行いました。

情報環境整備としては、PCのリプレイスや教室の情報機器の更新、学生利用ソフトの新規導入等により継続的に改善を図っています。

障がい者学生の支援体制については、在籍する3名の視覚障がいの学生に対してボランティアによるノートテイクを実施しています。支援内容の改善に向けたボランティア同士及び障がい者学生も含めた話し合いも持たれ、交流の実もあがっています。

(イ)キャンパス・アメニティーの改善

- 1) 建物について、地震対策とアスベスト対策を年次計画で実施し、安全なキャンパス環境保全（ライフサイクル）に努める。

- 2) 教室を中心とした学習用スペースについての環境改善を更に進める。
- 3) 学生食堂その他の学生生活環境改善により、快適なキャンパス環境整備に努める。
- 4) 学生の課外活動のための施設の維持・向上に努める。

(実施の状況)

耐震補強工事は、1・2・4・7号館、ペDESTリアンデッキ（1・3・4）及び第二体育館を、アスベストを含む天井吹付材除去工事は、1・2・7号館、ペDESTリアンデッキ1及び第二体育館について各々実施しました。学内に設置した対策本部の下、本学ガイドラインに従い、次年度以降も継続して実施します。

教室環境については、照明、エレベーター、トイレ、空調等について改善を図り、学生食堂については厨房機器の更新を実施しました。

体育施設の改修としては、重量挙げ道場の床改修、ラグビー場・サッカー場の観覧席設置、陸上競技場の公認申請に伴う部分改修等が主なものです。

白門プロムナードから多摩キャンパス4号館への架橋敷設は計画通り実施し、モノレール駅から4号館・第1体育館方面への移動が大幅に改善されました。

その他、次年度に多摩キャンパスの熱源改修工事を実施し、教室環境の変化に対応した空調システムを導入することを決定しました。

(ウ)キャンパス整備計画

- 1) 「Cスクエア」「炎の塔」等に加え、創立125周年記念事業計画によるキャンパス整備事業を推進する。
- 2) 少人数教育や新たな教育プログラムに対応した教室の整備等、多摩キャンパスにおける教育環境の充実に向けた検討を実施する。

(実施の状況)

多摩キャンパス及び後楽園キャンパスについては、創立125周年記念事業による整備計画案の策定を図るとともに、教育環境の改善・向上を検討しています。

上記のキャンパス以外の施設についても、本学の設置する学校の教育内容に応じた整備・拡充に努めています。

附属中学校の設置については、中央大学附属高等学校の隣接国有地を取得し、当該地において「中央大学附属中学校」を平成22年に開校すべく、所轄庁への申請手続きに着手しました。また、神奈川県横浜市の学校法人横浜山手女子学園との将来的な法人系属化・合併及び同法人附置の横浜山手女子中学校・高等学校の中央大学附属学校化の可能性を検討するための協議を開始することとし、双方の代表からなる「協議会」を発足させました。

加えて、教務役員会の下に「附属学校政策検討委員会」を設置し、本学の総合的な附属学校政策について、教学の意見・意向を反映しつつ、全学的観点に立ってその方向性と課題への対応を検討しています。

(エ)経営体質の強化

- 1) 財源の確保・財政改善に取り組み、適正な帰属収支差額の確保や消費収支状況の均衡及び学生還元率40%を目指す。

寄付者等に説明のし得る管理・運営を行うとともに、的確に財務状況を把握し、財務の透明性を確保する。

- 2) 重要性を増す大学広報について、社会的責任の遂行と戦略的な広報活動の観点から統一性のある活動を展開するとともに、調査・分析コンサルティングを導入し、本学の魅力を社会に強くアピールする。

- 3) 事務業務・組織を見直し、情報の共有化を図り、業務のトータルコーディネートに努める。
- 4) 委員会・会議の整理統合等を図り、学内諸手続きの簡素化を目指すとともに、意識改革の徹底に努める。
- 5) ヒューマンネットワークの確立と活用に努める。

(実施の状況)

財源の確保については、学部学費定率漸増率の見直しと入学者数及び受験者数の増加により納付金収入は増えましたが、創立125周年記念事業募金については、平成19年度に企業募金が増加したとはいえ、目標額の達成に向けた募金活動を一層強化する必要があります。なお、平成19年度は、将来の既存施設更新・キャンパス整備に備え、減価償却引当特定資産へ約19億円繰り入れました。

特色ある教育研究の推進による学外資金の導入状況は、現在、文部科学省G Pプログラム3件、P Sプログラム1件、先導的I T 2件が展開中です。今年度はG Pプログラムにおいて新たにF L P国際協力プログラム「実地応用に基づく学際的な国際協力人材養成」が採択されました。

学生募集広報については、主に、①活動対象を受験生保護者及び在学生父母にまで拡大して実施、②オープンキャンパスの運営の一部を専門業者に委託して強化、③アドバイザーによる重点高校（585校）・予備校（95校）に対する訪問の実施、④W E B広告の強化、等を実施することにより、志願者数の増加に貢献し民間機関からも高い評価を得ました。また、「箱根駅伝応援サイト」等ホームページの充実による広報の展開に努めました。

業務及び組織の見直しについては、全学的視点による企画立案機関として「総合企画本部」の設置等組織改編を実施するとともに、縦割り業務の是正に努め、業務のシステム化にも着手しました。また、監査室設置準備室を設置し、本学の監査システムを構築するため外部団体への調査等を実施しました。平成20年度から段階的に監査を実施する予定です。

ヒューマンネットワークの確立を目指し、平成20年度から、学員会費の代理徴収及び大学と学員会の共同事業について実施することを決定しました。

3 今後の課題

今年度末に行われた学部入学試験では、志願者数が15年ぶりに8万人台となりました。また、平成20年度新たに開校するビジネススクールでも志願倍率が4倍を超えました。これは、中央大学に対する社会からの期待であるとともに、本学に課された社会的な責務であることにほかなりません。

本学は、私学の高等教育機関として、創立以来の伝統を継承し社会からの負託に応えるため、更に大学改革を推進しなければなりません。

現在、「創立125周年記念事業」と学部・大学院等の各機関における諸改革により大学改革に取り組む本学は、前述のように各種事業を推進しておりますが、大学の競争的環境が一層激化する中において、本学の課題は少なくありません。

「創立125周年記念事業」については、重点4事業である「専門職大学院等の都心展開」と「21世紀館（仮称）の建設」事業を着実に進捗させることが課題です。

「多摩キャンパス施設整備検討委員会」及び「都心キャンパス施設整備検討委員会」等において収容施設や建設財源等について取り纏めを図りつつ、これらの活動を通じて、両事業に対する理解を更に求め、ひいては、募金活動の活性化に資することが必要です。また、記念事業の財源を確保するためには、これまでの募金活動計画の見直しを実施し、個人募金の掘り起こし等、より広く学内外に募金活動自体の理解・協力を求めていくことが不可欠です。

一方、学部・大学院等の改革へ向けた取組みについては、新学部構想や大学院改革も含めた教育組織体制の検討を加速することが必要です。各学部の有機的な関係（FLP等）を今後どう展開するのか、教育水準を保証するための適正な学生数規模はどうあるべきか、新学部の施設問題はどのように対応するのか、等については全学的な視野での検討を要します。しかし、多くの他大学が学部改編を進める中、本学の将来像を社会に提示することは喫緊の課題です。

今期理事会は経営体質の強化にも努めてきましたが、未だ十分なものとは言えません。学内の委員会・会議の見直しは、意思決定システムの在り方にも及ぶため、今後、法人・教学間でより十分な協議が必要です。その他、危機管理体制の整備や監査システムの構築等、ガバナンス体制の整備とともに、今後の事業展開を支え得る財政基盤の強化も課題です。

そして、これらの課題を解決するためには、中央大学の構成員が一体となって取り組むことが必要不可欠です。

平成20年度新たに設置される総合企画本部においては、法人・教学の横断的な事項について企画段階からコミュニケーションをとることにより、全学的視点から本学の進むべき方向性を検討・立案することとなっています。

大学の競争的環境が強まる中、本学は、全学的な体制を整えることにより、これらの課題に取り組んで参ります。

2007年度（平成19年度）中央大学の決算について

2007年度（平成19年度）中央大学の決算について概要をお知らせします。詳細は学生部事務室、専門職大学院事務部窓口備え付けの2007年度（平成19年度）決算報告書および説明書等をご覧ください。

資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表などの決算財務諸表は、大学の資金事情、経営状況および資産内容をあらわしたものです。言いかえれば、教育・研究諸活動を財政面から示す会計情報です。これらの財務諸表のうち資金収支計算および消費収支計算のもつ役割については、本学ホームページ（「計算書の読み方」）をご参照ください。また、貸借対照表は、期末における大学の運営に必要な資産の保有状況および負債、基本金の状況をあらわしています。

ホームページ http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/about/a03_02_j.html

決算概要

1. 資金収支状況

第1表のように、資金収入では、新入生数の増により学生生徒等納付金収入が増加（6億5,500万円）、入学志願者数の増により手数料収入が増加（1億1,400万円）、資金運用の好転により資産運用収入が増加（6億900万円）、次年度新入生の増により前受金収入が増加（13億1,400万円）しました。一方、補助金収入が前年度決算の学生還元率（教育研究経費支出等／学生生徒等納付金収入）低下による配点減のため減少（9億800万円）、耐震補強工事費等が予定額を下回ったことによる特定資産取り崩しの減によりその他の収入が減少（9億9,600万円）しました。これらにより、当年度収入合計は予算より3,900万円増加し470億6,700万円となりました。

資金支出では、耐震補強工事等について、工事費全体では予定額を下回りましたが、経費割合において教育研究経費支出と施設関係支出が予算と異なる結果となったため、教育研究経費支出が予算より増加（2億3,600万円）し、施設関係支出が大幅に減少（16億900万円）しました。管理経費支出については、広告活動において学生募集広報を積極的に展開し予算より増加（2億6,200万円）しました。資産運用支出では、前年度に引き続き将来の施設の大規模な取替更新等に備えることを目的として、減価償却引当特定資産への繰入を行ったため予算より増加（7億5,400万円）しました。これらにより、当年度支出合計は予算より8億2,200万円減少し465億400万円となりました。第2表のとおり、目的別支出では、上述の理由により資産設定運用計画が予算より増加し、施設整備拡充関係費が減少しています。

この結果、当年度収支差額は、予算より8億6,100万円好転し、5億6,300万円の収入超過となりました。また、次年度繰越支払資金は、予算より4億6,300万円減少し130億8,100万円となりました。

2. 消費収支状況

本年度の消費収入は、帰属収入が予算より増加し、収入控除科目である基本金組入額が減少したため、予算対比で27億3,400万円の増加となりました。

消費支出は、教育研究経費や管理経費等が増加したため、予算対比で3億3,700万円増加しました。

この結果、当年度消費収支差額は、予算より23億9,700万円好転し、49億5,400万円の支出超過となりました。

3. 貸借対照表

資産の部では、特定資産を財源として小金井校地隣接地の取得及び耐震補強工事を実施したことにより固定資産内の移動が発生しました。また、現金預金の増等により流動資産が増加し、資産の部合計は、前年度末に比べ15億9,600万円増の1,566億6,600万円となりました。

一方、負債・基本金・消費収支差額の部では、借入金の減等により固定負債が減少し、前受金の増等により流動負債が増加、土地、建物の増等に伴い基本金が増加しました。

なお、資産から負債を差引いた正味財産は、1,276億1,100万円となり、前年度比で17億4,700万円増加しました。

4. 財政状況の総括と今後の課題

日本の大学は、「少子化」による学生確保の困難化という大学経営への直接的な影響ばかりでなく、経済の成熟化及び国際化に伴う労働力需要の変化、競争原理の導入等、さまざまな環境の変化に直面しています。

本学も、このような変化に対応して、競争力のある大学づくりを目指して大学改革を進めておりますが、2007年度の主な事業計画は次のように進捗いたしました。

専門職大学院戦略経営研究科及び理工学部生命科学科の創設準備を進め、2008年4月開校の運びとなりました。また、本学が新たな教育手法の中心の一つに位置づけている「ファカルティリンケージ・プログラム（FLP）」は、文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム（GP）」に採択されました。

付属中等教育機関の充実に関しては、小金井の附属高等学校隣接地を買取するとともに、附属中学校の2010年の開設を目指し所轄庁への申請手続きに着手しました。また、神奈川県横浜市の学校法人横浜山手女子学園との間で、将来的な法人系属化・合併も視野に入れた協議を開始しています。

広報活動は、大学ブランド追求及び学生募集を目的として、全国紙を中心とした新聞広告、受験雑誌、電車広告、ケーブル・テレビ、ホームページなど多彩なメディアを駆使した積極的な展開を行った結果、2008年度の入学志願者数は、1万5,500人の増加となりました。

施設面においては、学生の安全確保のため、多摩校地及び後楽園校地の既存校舎の耐震補強・吹付材除去工事（3年計画）を開始し、多摩校舎2・4・7号館、後楽園校舎1・2号館の工事を完了しました。また、既存施設の維持のため、減価償却引当特定資産へ19億円繰り入れました。

このような活動の結果である2007年度の消費収支計算は、予算では73億円の支出超過を見込んでおりましたが、49億円の支出超過に留まりました。帰属収入は、学生数・受験者数の増、資産運用益を中心とした15億円の増加要因を、補助金の減少額9億円が相殺し、6億円の増加に留まりました。消費収入は、帰属収入から小金井隣接地取得、建物改修による資産増加分を含めた基本金組入額が67億円に留まったため、予算比で27億円改善し、322億円となりました。

消費支出は、大規模改修工事に係る直接経費6億円及び工事に伴う建物除却損3億円、独立会計からの委託を受けた特定資産運用益の繰入額1億円等の増加要因がありましたが、リバース・オークションの利用による調達コストの低減により予算比で3億円の増加に留まりました。

本学は、大学改革と並行して、新たな活動の基盤となる都心新施設整備、21世紀館（仮称）など新施設への投資、老朽化しつつある多摩校舎・後楽園校舎既存施設の改修・更新を進めなければなりません。しかし、投資能力の指標の一つである基本金組入額控除前の帰属収支差額は、2003年度の40億円を上回る収入超から、大規模改修工事直前の2006年度には30億円強の収入超と漸減傾向が続いていました。帰属収入超過額の漸減傾向が続くことは、大学改革、施設整備に

あたっての大きな制約となります。本学が更なる発展を目指すには、収支構造の改善が不可欠です。そのためには、入学者の安定的な確保を前提としつつ、施設計画の主要な原資となる125周年記念事業寄付金募集の積極的な展開、経費削減につながる投資を行うことにより収支を改善させ、将来の施設改修・取得に備えた特定資産の積み増しと運用益の向上を図ってゆく必要があります。

※2007年度（平成19年度）決算の詳細については、ホームページでもご確認頂けます。

http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/about/a03_j.html

第1表 資金収支計算書（概要表）

（単位 百万円）

科 目	支 出			科 目	収 入		
	予 算	決 算	差 異		予 算	決 算	差 異
人件費支出	21,204	21,070	134	学生生徒等納付金収入	27,235	27,890	△ 655
教職員等人件費支出	19,684	19,376	308	手数料収入	1,814	1,928	△ 114
退職金支出	1,520	1,694	△ 174	寄付金収入	946	960	△ 14
教育研究経費支出	11,406	11,642	△ 236	補助金収入	4,286	3,378	908
管理経費支出	1,114	1,376	△ 262	資産運用収入	1,797	2,406	△ 609
借入金等利息支出	57	57	0	資産売却収入	0	1	△ 1
借入金等返済支出	752	752	0	事業収入	566	595	△ 29
施設関係支出	7,153	5,544	1,609	雑収入	1,222	1,301	△ 79
設備関係支出	1,251	1,120	131	他の会計繰入収入	414	567	△ 153
資産運用支出	3,023	3,777	△ 754	前受金収入	11,514	12,828	△ 1,134
他の会計繰入支出	268	369	△ 101	その他の収入	9,570	8,574	996
その他の支出	1,553	1,492	61				
予備費	300	—	300				
資金支出調整勘定	△ 755	△ 695	△ 60	資金収入調整勘定	△ 12,336	△ 13,361	1,025
当年度支出合計	47,326	46,504	822	当年度収入合計	47,028	47,067	△ 39
次年度繰越支払資金	13,544	13,081	463	前年度繰越支払資金	13,842	12,518	1,324
計	60,870	59,585	1,285	計	60,870	59,585	1,285
当年度収支差額	△ 298	563	△ 861				

[注記] 予算は補正後予算額

第2表 資金支出の目的別内訳表

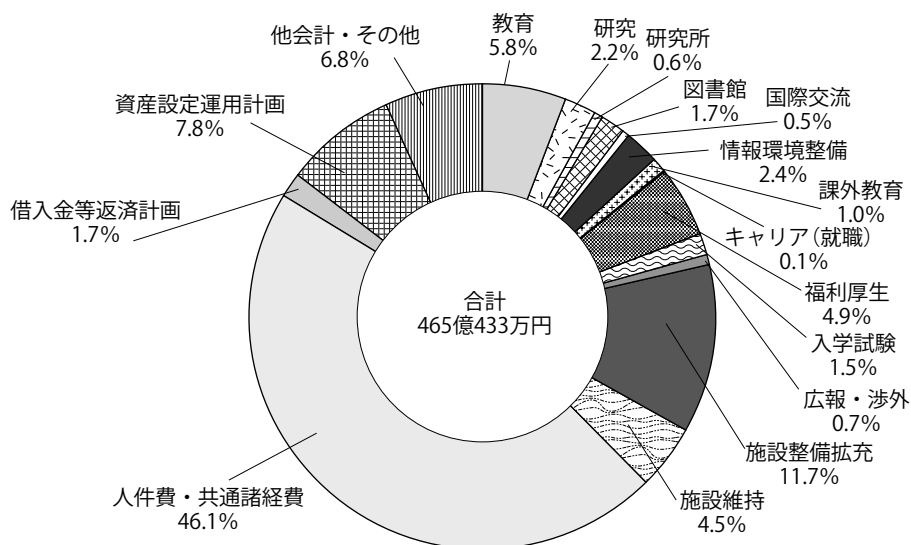
(単位 千円)

分類項目	予算	決算	差異
① 教育関係費	2,656,165	2,682,491	△ 26,326
② 研究関係費	1,066,336	1,044,965	21,371
③ 研究所関係費	322,225	264,694	57,531
④ 図書館関係費	792,092	790,801	1,291
⑤ 国際交流関係費	327,274	230,374	96,900
⑥ 情報環境整備関係費	1,259,909	1,120,157	139,752
⑦ 課外教育関係費	523,748	459,912	63,836
⑧ キャリア(就職)関係費	66,047	64,100	1,947
⑨ 福利厚生関係費	2,517,113	2,291,325	225,788
⑩ 入学試験関係費	531,188	684,311	△ 153,123
⑪ 広報・渉外関係費	254,060	315,058	△ 60,998
小計	10,316,157	9,948,188	367,969
⑫ 施設整備拡充関係費	9,007,154	5,434,015	3,573,139
⑬ 施設維持関係費	2,081,290	2,108,389	△ 27,099
⑭ 共通費	21,554,332	21,421,070	133,262
(人件費支出)	21,203,761	21,069,804	133,957
(その他)	350,571	351,266	△ 695
⑮ 借入金等返済計画	809,187	809,185	2
⑯ 資産設定運用計画	2,867,975	3,628,503	△ 760,528
⑰ 他会計・その他関係費	689,489	3,154,982	△ 2,465,493
合計	47,325,584	46,504,332	821,252

(注1) 目的分類外の内訳は予備費及び資金支出調整勘定等です。

(注2) 予算は補正後予算額。

図1 資金支出の目的別内訳構成図



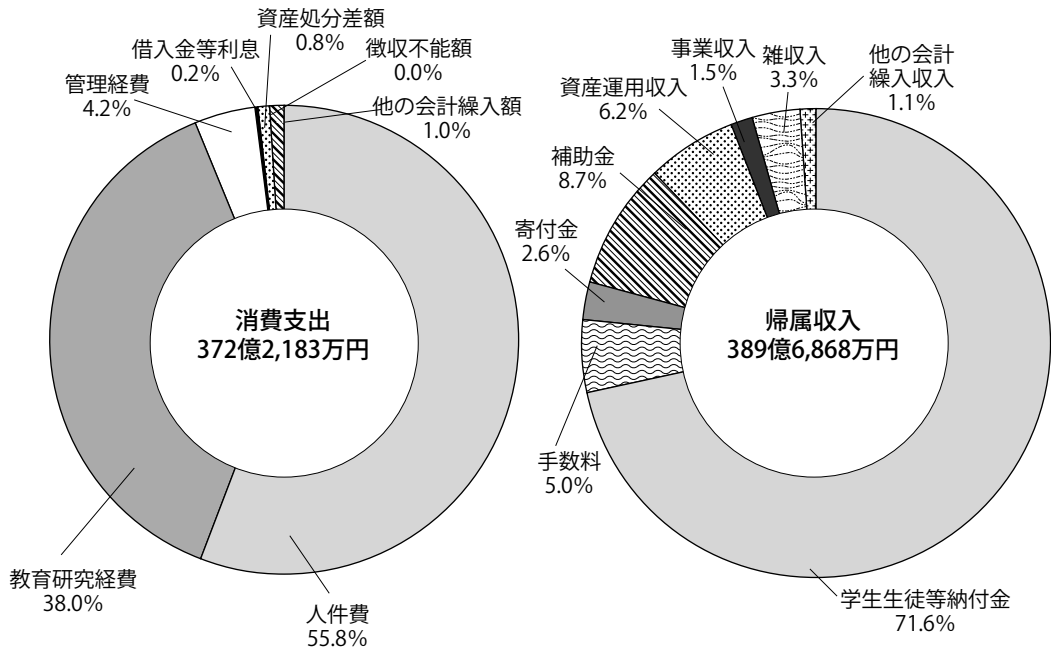
第3表 消費収支計算書（概要表）

（単位 百万円）

支 出				収 入			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
消費支出の部合計	36,885	37,222	△ 337	帰 属 収 入	38,352	38,969	△ 617
				基本金組入額	△ 8,818	△ 6,701	△ 2,117
当年度収支差額	▲ 7,351	▲ 4,954	△ 2,397	消費収入の部合計	29,534	32,268	△ 2,734
計	29,534	32,268	△ 2,734	計	29,534	32,268	△ 2,734

[注記] 予算は補正後予算額

図2 帰属収支構成図



第4表 貸借対照表（概要表）

（単位 百万円）

資 産 の 部				負 債 ・ 基 本 金 ・ 消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	141,929	141,138	791	固 定 負 債	14,487	15,099	△ 612
流 動 資 産	14,737	13,932	805	流 動 負 債	14,568	14,107	461
				基 本 金	149,012	142,311	6,701
				累 積 収 支 差 額	▲ 21,401	▲ 16,447	△ 4,954
計	156,666	155,070	1,596	計	156,666	155,070	1,596